「地域産業振興構想」の基本方針に沿った施策一覧

資料1

基本方針　Ⅰ　　大地と海の恵みを未来へつなぎ、持続的で力強い農林水産業を推進する

施策の方向性	実施事業	事業概要	担当課	事業年度	事業費
一次産業の稼ぐ力を伸ばす	儲かる農業経営体モデル確立支援事業	生産性や付加価値の向上など、意欲ある経営体の新たな取組を支援することにより、収益性の高い経営モデルの確立を図る。また、取組成果を他の経営体に波及させることにより「儲かる農業」の実現に取り組む。	農政課	R2～	【R7】193千円
	農業中心経営体育成支援事業	経営開始時又は経営強化や規模拡大による経営発展を目指す取組に必要となる機械・施設等の整備及び空き果樹園地の再整備等に要する費用を補助する。	農政課	R6～	【R7】14,652千円
	農業担い手経営強化支援事業	国や県の補助事業を活用し、農業法人や認定農業者等の地域農業の担い手が行う、農地集約、生産規模拡大、経営改善等の経営強化に必要となる機械・施設整備等に要する費用を補助する。	農政課	H27～	【R7】783千円
	【基本方針Ⅵの再掲】 旬の地魚がおいしいまち・萩推進事業	稼げる漁業者の輩出を目指し、意欲のある漁業者による、血抜き・活締めなど魚の鮮度保持処理技術の確立による所得向上への取組を支援するとともに、旬の地魚の消費拡大のためのグルメイベントなどを行う。	水産課	R6～	【R7】2,109千円
	新規就農総合支援事業	持続可能な力強い農業を実現するためには、次世代を担う新規就農者を大幅に増加させる必要がある。そこで、若者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年間）と経営が不安定な就農初期段階（5年以内）の所得を確保するための支援を行う。また、新規就農者の就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入を支援するとともに、法人就業者の定着率を高めるため、新規就業者を雇用した農業法人を支援する。	農政課	H24～	【R7】19,599千円

一次産業の稼ぐ力を支える基盤づくり	農業スタートアップ応援事業	新規就農者の農業経営初期における経済的負担の軽減及び安定した農業経営と生活基盤の確立を支援するため、研修期間及び経営の不安定な就農初期の段階において、国や県の支援制度の対象とならない新規就農者（親元就農研修生や就農時50歳以上の独立・自営就農者等）を支援する。	農政課	R元～	【R7】8,135千円
	農業人材確保対策事業	大都市圏等からの移住就農希望者を確保するため、移住就農者の確保に積極的に取り組む農業法人等のリクルート活動を支援するとともに、市内での就農体験や現地研修に参加する移住就農希望者や農業大学校生等を支援する。 ■就農相談会等出展支援事業 ■現地就農体験等支援事業 ■農大生等現地研修支援事業	農政課	R6～	【R7】324千円
	次世代畜産総合振興事業	畜産業の持続的発展を図ることを目的とし、次世代を見据えた畜産経営に積極的に取り組む認定農業者等に位置付けられた畜産農家及び法人等に対し、畜舎の増改築及び機械・施設整備等に要する費用を補助する。	農政課	R6～	【R7】3,361千円
	新規漁業就業者定着促進事業	担い手不足や高齢化が進むなか、漁業の存続、漁村の維持・発展には担い手の確保が急務であるため、県や山口県漁業協同組合等の関係機関と連携し、新規漁業就業者の確保・育成を行う。	水産課	H27～	【R7】12,198千円
	漁業スタートアップ応援事業	漁業就業者の経済的な負担の軽減及び安定した生活基盤の確立を支援するため、就業準備金の交付や家賃を支援するとともに、18歳以下の子ども（扶養者）を有するUJIターン就業者を支援する。また、国や県の支援制度の対象とならない新規就業者を支援し、更なる新規就業者の確保等を図る。	水産課	R1～	【R7】326千円

林業を支える循環型森林経営の推進	森・職・人づくり事業	適切な森林経営管理を進めるため、森林の団地化と森林整備の推進（森づくり）、林業の労働環境の改善（職づくり）、林業従事者の雇用促進や育成（人づくり）を総合的に支援する。	林政課	R1～	【R7】8,958千円
	【基本方針Ⅵの再掲】 森と暮らしのつながり創造事業	地域産木材の利用拡大や普及啓発を図るため、森林に親しみ学ぶ機会の提供や、建築物への木材利用及び薪ストーブの整備を支援する。	林政課	R3～	【R7】10,633千円

「地域産業振興構想」の基本方針に沿った施策一覧

基本方針　Ⅴ　チャレンジマインドの醸成と、起業・創業、新分野への進出など市民や企業のチャレンジを支える基盤を構築する

施策の方向性	実施事業	事業概要	担当課	事業年度	事業費
起業・創業、新事業展開の推進	【基本方針Ⅱの再掲】 中小企業者等伴走型持続的成長発展・創業支援事業	萩商工会議所の支援体制として、持続的成長発展事業（マーケティング事業）や創業・経営革新支援事業等と一体的に実施する事業を支援し、市内中小企業者や新たな起業者等への支援体制の充実を図る。	産業政策課	R4～	【R7】2,230千円
	中小企業等チャレンジ支援事業	■中小企業等事業拡大支援事業 地元の経済を支える中小企業等の事業拡大等へのチャレンジを支援し、事業の持続化や成長促進を図るとともに、デジタル化の促進に資する取組に対して支援する。	産業政策課	H30～	【R7】3,337千円
		■起業・創業支援事業 自己資金が無いなどの理由で融資を必要とし、萩市の起業化支援対策資金融資を受けて起業・創業する事業者の設備整備資金の一部を補助する。	産業政策課	R4～R7	【R7】3,500千円
		■事業承継・事業引継ぎ支援事業 承継者が不在の事業者の事業承継を支援するとともに、事業承継に係る機運の醸成を図るため、事業承継等に必要となる経費を補助する。	産業政策課	R4～R6	【R4～6】1,784円
ローカルベンチャーを生み出す地域エコシステムの構築	創業・就業・移住チャレンジ支援事業	東京圏等から地方へ移住・就業する方に移住に要する費用を支援。	産業政策課	H31～	【R7】14,868千円
先駆的な取組の推進	萩ビジネスプランコンテスト実施事業	起業や事業拡大による新たなビジネスプランを募集し、産業振興、地域の活性化、移住定住の促進及び雇用の創出を図る。	産業政策課	H30～R7	【R7】1,500千円